

## 2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年7月14日

上場会社名 株式会社サーバーワークス 上場取引所 東  
 コード番号 4434 URL <https://www.serverworks.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 良  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 大塩 啓行 (TEL) 03(5579)8029  
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	5,887	76.0	165	11.3	206	47.4	107	△2.8
2023年2月期第1四半期	3,345	-	148	-	139	-	110	-

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 376百万円(-%) 2023年2月期第1四半期 △12百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	13.86	13.61
2023年2月期第1四半期	14.40	14.02

(注) 2022年2月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	15,807	10,043	63.5
2023年2月期	14,743	9,683	65.5

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 10,035百万円 2023年2月期 9,663百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年2月期	-	-	-	-	-
2024年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,693	31.2	373	△32.4	396	△36.5	272	△39.9	35.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名) ー 、除外 ー社(社名) ー

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期1Q	7,795,522株	2023年2月期	7,753,506株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	557株	2023年2月期	520株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期1Q	7,778,981株	2023年2月期1Q	7,709,144株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)におけるわが国経済は、ウィズコロナのもとで各種政策の効果により、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、世界的な金融引締めやウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスクの高まりが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状態が続くと想定されます。

当社グループを取り巻く日本国内のクラウド市場は急速に成長をしておりますが、その背景には、新型コロナウイルス感染症の拡大によるテレワークの急速な普及に加え、業務効率化や顧客サービス・顧客サポートの向上、顧客接点の多様化などを目的としたデジタルトランスフォーメーション(DX)(注1)やオムニチャネル(注2)化の推進、また、IoT(注3)やAI(注4)などの技術が進化したことによるデータ収集や処理・分析など、様々な分野でクラウド技術やクラウドサービスを活用することが急速に増加していることが要因として挙げられます。

世界的には、パブリッククラウド市場をけん引するAmazon Web Services(以下「AWS(注5)」)が、技術の進化とイノベーションを繰り返しながら、依然高い成長率と圧倒的シェアを維持して順調に市場を拡大していますが、追随するGoogleやMicrosoftとの競争は、それぞれが独自の強みを活かしてクラウドサービスの拡充や改善に力を入れることで多様な選択・オプションが利用可能になり、顧客にとって多くの利益をもたらすとともにクラウドサービスの性能向上やクラウド市場の拡大に大きく寄与しております。

このような状況の中、当社グループは、クラウド専門インテグレーターとして、AWSを中心としたクラウド基盤に関するコンサルティング、基盤構築・運用、クラウドサービスの機能強化、並びにシェア獲得によるビジネスの拡大に尽力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は5,887,141千円(前年同四半期比76.0%増)、営業利益は165,066千円(前年同四半期比11.3%増)、経常利益は206,333千円(前年同四半期比47.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は107,846千円(前年同四半期比2.8%減)となりました。

なお、当社グループの事業はクラウド事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりませんが、製品・サービス別の業績の概要は以下のとおりであります。

#### (クラウドインテグレーション)

クラウドインテグレーションは、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復、更なるクラウド需要の加速に伴い、顧客獲得と受注が堅調に推移しました。以上の結果、売上高は405,629千円(前年同四半期比192.6%増)となりました。

#### (リセール)

リセールは、既存顧客からの継続的な受注及び大口顧客のAWS利用料の増加によりARPU(注6)が堅調に推移するとともに、新規顧客の獲得もあってアカウント数も増加、また、セキュリティを中心とするサービス・ソフトウェアのライセンス販売、自社サービスの販売も堅調に推移しました。以上の結果、売上高は5,131,450千円(前年同四半期比76.7%増)となりました。

#### (MSP(注7))

MSPは、既存顧客からの継続的な受注により堅調に増加しました。また、SRE(注8)の浸透により、大型顧客や案件に対しては専任チームを編成して対応にあたるなど、標準対応以上のサービス提供をMSPの役割として担うことが増えております。以上の結果、売上高は346,655千円(前年同四半期比14.4%増)となりました。

#### (その他)

その他は、特定顧客向けサービスの縮小により、売上高は3,406千円(前年同四半期比786.4%増)となりました。

〔用語解説〕

- (注1) デジタルトランスフォーメーション (DX) : 企業がデジタルテクノロジーを活用して、ビジネスプロセスやカスタマーエクスペリエンス、組織文化などの様々な領域において革新的な変革を実現する取り組みのことを指します。
- (注2) オムニチャネル: 企業が複数の販売チャネル(店舗、ウェブサイト、モバイルアプリなど)を統合して、顧客にとってシームレスな購買体験を提供する戦略のことを指します。
- (注3) IoT: 「Internet of Things」の略称であります。コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、相互に通信を行うことにより認識や制御を自動的に行うことを意味します。
- (注4) AI: 「Artificial Intelligence」の略称であります。日本では「人工知能」として知られております。従来から概念として広く知られた言葉ですが、膨大なデータの分析・解析・学習処理をクラウドベースで実現することにより現実味を帯びはじめています。
- (注5) AWS: 「Amazon Web Services」の略称であります。Amazon.comの関連会社であるAmazon Web Services, Inc. が提供する、Webサービスを通じてアクセスできるよう整備されたクラウドコンピューティングサービス群の総称であります。
- (注6) ARPU: 「Average Revenue Per User」の略称であります。1社あたりの平均売上金額を表す数値であります。
- (注7) MSP: 「Managed Service Provider」の略称であります。顧客がAWS上に展開した仮想サーバーやネットワークの監視・運用・保守等を請け負うサービスであります。
- (注8) SRE: 「Site Reliability Engineering」の略称であります。Webサイトやシステムの信頼性向上に向けた取り組み(自動化、障害対応、パフォーマンス管理、可用性(システムが停止することなく稼働し続ける能力)担保など)を行い、価値の向上を進める方法論及び役割であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、11,456,527千円となり、前連結会計年度末に比べて623,201千円増加しました。これは主に、短期貸付金が1,048,125千円増加、前渡金が283,995千円増加、売掛金及び契約資産が99,885千円増加した一方で、現金及び預金が763,430千円減少したことによるものであります。また、固定資産は4,350,512千円となり、前連結会計年度末に比べて439,908千円増加しました。これは主に、投資有価証券が486,149千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は5,763,043千円となり、前連結会計年度末に比べて702,706千円増加しました。これは主に、契約負債が584,756千円増加、買掛金が180,763千円増加、繰延税金負債が124,065千円増加した一方で、未払法人税等が94,505千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は10,043,996千円となり、前連結会計年度末に比べて360,402千円増加しました。これは主に、利益剰余金が80,702千円増加、その他有価証券評価差額金が281,112千円増加した一方で、非支配株主持分が12,141千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月14日に「2023年2月期決算短信」で公表いたしました、通期業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,652,391	4,888,960
売掛金及び契約資産	2,959,720	3,059,605
前渡金	2,034,204	2,318,199
短期貸付金	—	1,048,125
その他	188,271	142,909
貸倒引当金	△1,260	△1,273
流動資産合計	10,833,326	11,456,527
固定資産		
有形固定資産	58,756	60,806
無形固定資産		
のれん	1,049,529	1,002,247
その他	113,807	116,166
無形固定資産合計	1,163,336	1,118,414
投資その他の資産		
投資有価証券	2,518,745	3,004,894
関係会社株式	95,528	94,614
破産更生債権等	—	1,877
その他	74,236	71,782
貸倒引当金	—	△1,877
投資その他の資産合計	2,688,510	3,171,291
固定資産合計	3,910,604	4,350,512
資産合計	14,743,930	15,807,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,780,494	2,961,258
未払法人税等	166,486	71,981
契約負債	1,278,478	1,863,234
賞与引当金	88,065	98,439
役員賞与引当金	8,530	—
受注損失引当金	39,897	13,767
その他	452,513	384,426
流動負債合計	4,814,466	5,393,108
固定負債		
繰延税金負債	231,560	355,625
資産除去債務	14,310	14,310
固定負債合計	245,870	369,935
負債合計	5,060,337	5,763,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,215	3,240,630
資本剰余金	3,225,941	3,231,355
利益剰余金	2,472,391	2,553,093
自己株式	△2,386	△2,485
株主資本合計	8,931,162	9,022,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732,149	1,013,261
その他の包括利益累計額合計	732,149	1,013,261
非支配株主持分	20,281	8,140
純資産合計	9,683,593	10,043,996
負債純資産合計	14,743,930	15,807,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	3,345,857	5,887,141
売上原価	2,883,600	5,115,533
売上総利益	462,257	771,607
販売費及び一般管理費	314,008	606,541
営業利益	148,248	165,066
営業外収益		
受取配当金	8,300	8,225
持分法による投資利益	1,012	—
為替差益	—	45,233
その他	1,783	11,043
営業外収益合計	11,096	64,501
営業外費用		
持分法による投資損失	—	913
投資事業組合運用損	7,525	21,723
為替差損	11,412	—
その他	453	597
営業外費用合計	19,392	23,234
経常利益	139,953	206,333
特別損失		
特別功労金	—	49,100
特別損失合計	—	49,100
税金等調整前四半期純利益	139,953	157,233
法人税等	54,548	61,528
四半期純利益	85,404	95,705
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,593	△12,141
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,997	107,846



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	85,404	95,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97,596	281,112
その他の包括利益合計	△97,596	281,112
四半期包括利益	△12,191	376,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,401	388,959
非支配株主に係る四半期包括利益	△25,593	△12,141

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結子会社を除き、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。